

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,895,695	2,640,208	2,068,915	2,910,293	3,121,602
経常利益又は 経常損失() (千円)	155,374	46,230	267,393	209,243	298,411
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	88,744	86,144	231,564	191,468	332,242
包括利益 (千円)			230,860	226,699	331,681
純資産額 (千円)	2,513,187	2,444,337	2,217,292	2,524,551	2,856,232
総資産額 (千円)	4,137,377	3,602,357	3,280,305	3,701,017	4,073,572
1株当たり純資産額 (円)	84.75	82.43	74.77	82.20	93.00
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	2.99	2.91	7.81	6.45	10.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	67.9	67.6	68.2	70.1
自己資本利益率 (%)	3.6	3.5	9.9	8.1	12.3
株価収益率 (倍)	11.4			9.8	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,245	553,850	166,430	78,463	195,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,357	70,599	18,995	6,190	59,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,527	158,622	34,238	74,110	18,550
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	866,462	1,332,289	1,179,767	1,325,784	1,561,454
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	118 〔14〕	111 〔11〕	104 〔10〕	97 〔10〕	93 〔11〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	419,824	309,454	278,956	271,918	294,327
経常利益又は 経常損失 () (千円)	44,598	9,446	39,466	54,732	84,811
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	92,446	93,719	63,760	95,251	119,441
資本金 (千円)	2,091,252	2,091,252	2,091,252	2,131,532	2,131,532
発行済株式総数 (千株)	29,653	29,653	29,653	30,713	30,713
純資産額 (千円)	2,479,624	2,400,486	2,465,882	2,676,855	2,793,927
総資産額 (千円)	3,084,189	3,025,943	3,084,921	3,291,747	3,262,203
1株当たり純資産額 (円)	83.62	80.95	83.16	87.16	90.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	1.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	3.12	3.17	2.15	3.21	3.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	79.3	79.9	81.3	85.6
自己資本利益率 (%)	3.8	3.8	2.6	3.7	4.4
株価収益率 (倍)	10.9		15.8	19.6	22.1
配当性向 (%)					25.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	11 〔 〕	8 〔 〕	6 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第69期、第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンエス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンエス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンエス製造株式会社を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化
平成18年10月	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンエス株式会社(現・連結子会社)に移転 商号を日本ファーンエス工業株式会社から株式会社N F Kホールディングスに変更
平成20年10月	株式会社ファーンエスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーンエス製造株式会社を解散
平成22年1月	日本ファーンエス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーンエス株式会社へ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成24年7月	株式会社光電機製作所の全株式を譲渡し、同社を非子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンズ株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンズE Sがメンテナンスサービスをしております。

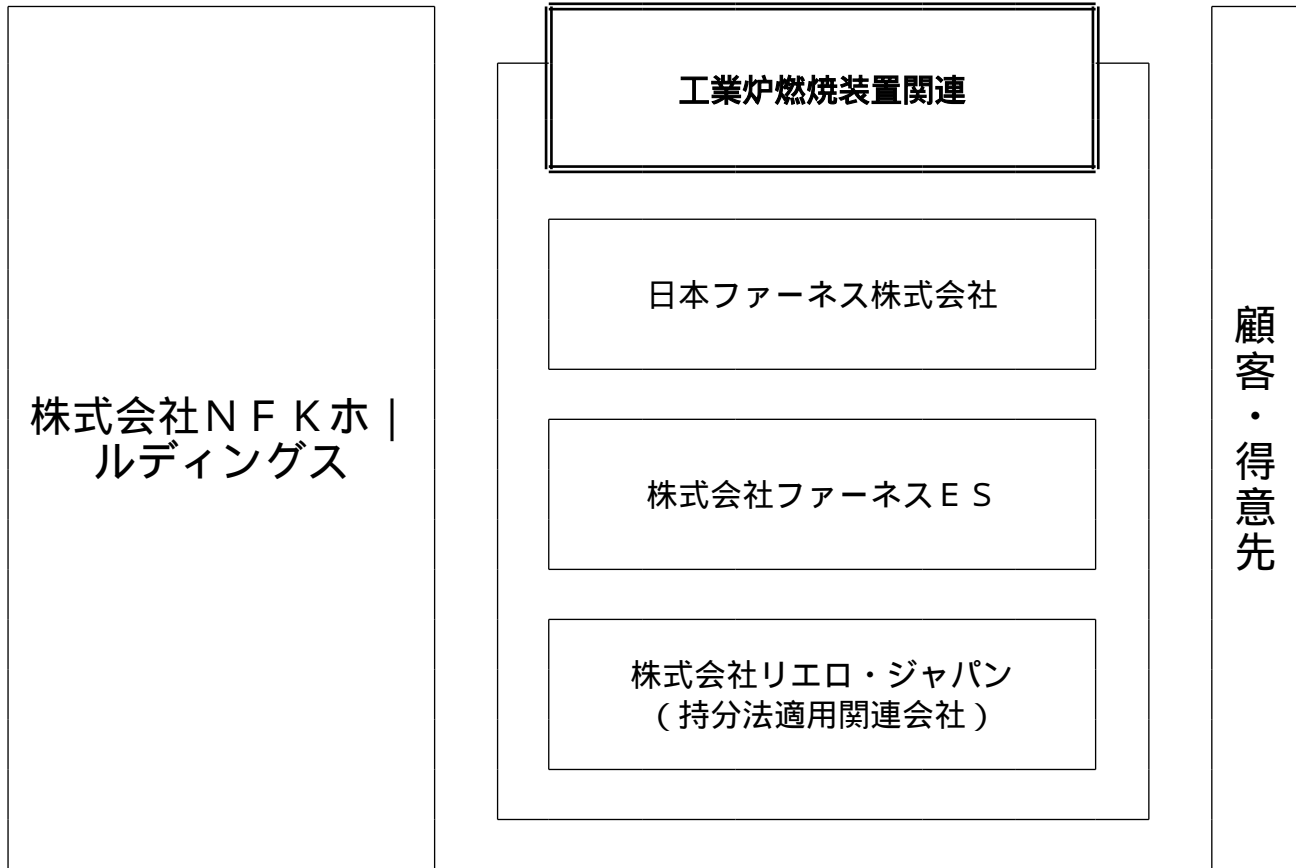
なお、連結子会社であった株式会社光電機製作所は保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外し、株式譲渡時点までの損益計算書のみを連結しております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ ・N F K・S D型スタックダンパー ・エアークリーンダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却溶融装置 ・F C C用燃焼装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式) ・各種熱処理炉(連続式・バッチ式) ・焼成炉(連続式・バッチ式) ・加熱炉(連続式・バッチ式) ・各種硝子加工炉(連続式・バッチ式) ・雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉他) ・ガス発生装置(D Xガス) ・蓄熱型ラジアントチューブバーナ(熱処理炉向)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工業炉用バーナ ・各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型) ・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ロータリーキルン用バーナ ・各種シャフトキルン用バーナ ・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門 <子会社> 株式会社 ファーンズE S	<ul style="list-style-type: none"> ・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種バーナ用付帯部品
H R S部門	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼、鋳鍛鋼産業向蓄熱型バーナシステム(R Tバーナ、D Lバーナ) ・自動車、非鉄金属産業向蓄熱型バーナシステム

(2) その他

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
2. 平成24年7月30日付で株式会社光電機製作所の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外し、株式譲渡時点までの損益計算書のみ連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社 (注) 2、4	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエス E S	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼 装置関連	43.3	不動産の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 日本ファーンエス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,854,858千円
	経常利益	213,164 "
	当期純利益	173,846 "
	純資産額	1,608,384 "
	総資産額	2,498,389 "

5. 株式会社光電機製作所は平成24年7月30日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業炉燃焼装置関連	89 (11)
その他	4 ()
合計	93 (11)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	40	4	5,770

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	4 ()
合計	4 ()

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、N F K労働組合があり、平成25年3月31日現在の組合員数45名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな回復基調で推移していましたが、欧州をはじめとする世界経済の減速や周辺国との領土問題の影響などから秋以降は輸出が減少傾向となり、企業を取巻く環境は厳しい状況となりました。昨年末の政権交代により経済政策への期待感から円高の是正・株高が急速に進行し、明るい兆しも見えはじめておりますが、その影響はまだ限定的であり、景気は総じて厳しい状況が続いております。海外におきましても、米国やアジアを中心とする新興国は景気を持ち直す一方、欧州経済は依然として不安定な状況にあり、先行き不透明感が払拭しきれない状況にあります。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に受注したマレーシア向け天然ガス採掘プラント用インシネレータの大型案件に続き、海外向けの大型加熱炉の受注獲得など海外向け案件は順調に推移したものの、国内向けの受注については依然として低水準に止まっており、厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、シナジー効果の薄れていた株式会社光電機製作所（連結子会社）を譲渡するなど収益体質のさらなる強化を図るとともに、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」に基づき国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、前連結会計年度に受注した大型案件が寄与したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高31億2千1百万円（前年比7.3%増）、営業利益2億9千2百万円（前年比44.4%増）、経常利益2億9千8百万円（前年比42.6%増）となりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の発生の影響により3億3千2百万円（前年比73.5%増）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は31億1千8百万円、営業利益は2億1千3百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注したマレーシア向け大型案件が大きく貢献するとともに、中規模インシネレータも好調だったことから、当連結会計年度における売上高は前年比82.6%増の8億1千4百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鑄造炉、回転炉などが主力製品となっております。当連結会計年度におきましては、各種熱処理炉が順調に推移いたしましたが、前連結会計年度に自動車関連向けの大型案件があった反動から、当連結会計年度における売上高は前年比40.0%減の3億7千7百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、国内外において引合いが多く受注も順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比22.4%増の4億7千2百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NOxバーナなどが主力製品となっておりますが、海外向けにラジアントチューブバーナの受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比16.1%増の4億1千4百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナなどのほか、熱風発生炉なども国内外で好調だったことにより、当連結会計年度における売上高は前年比17.4%増の2億1千1百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンレスE Sにおいて前連結会計年度に1億円以上の大型工事案件があった反動から、当連結会計年度における売上高は前年比28.2%減の2億6千9百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比4.4%減の2億8千7百万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比31.5%増の2億5千7百万円となりました。

[電気計装制御盤部門]

電気計装制御盤部門におきましては、当社連結子会社であった株式会社光電機製作所を平成24年7月30日付にて譲渡したことから、当連結会計年度における売上高は前年比61.7%減の1千4百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億9千4百万円、営業利益は2億5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は15億6千1百万円（前年同期比2億3千5百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億9千5百万円（前年同期比1億1千6百万円増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3億1千1百万円、減価償却費の計上1千6百万円、売上債権の増加額3億2千5百万円、たな卸資産の減少額1億7千3百万円、前受金の増加額5千3百万円、仕入債務の増加額2千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5千9百万円（前年同期比6千5百万円増）となりました。これは主として保険解約による収入5千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千8百万円（前年同期比9千2百万円減）となりました。これは短期借入金の減少額7百万円、長期借入金の返済による支出1千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	3,118,861	7.3
(内訳)環境装置石油化学部門	814,354	82.6
工業炉部門	377,383	40.0
ボイラ用機器部門	472,548	22.4
工業炉用機器部門	414,871	16.1
産業機械用機器部門	211,324	17.4
メンテナンスサービス部門	269,669	28.2
部品部門	287,131	4.4
H R S 部門	257,410	31.5
電気計装制御盤部門	14,168	61.7
その他	2,741	9.9
合計	3,121,602	7.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,918,614	9.7	1,124,509	15.2
(内訳)環境装置石油化学部門	979,172	18.0	735,427	28.9
工業炉部門	333,664	47.7	23,398	65.1
ボイラ用機器部門	394,918	18.4	127,415	37.9
工業炉用機器部門	376,745	11.2	73,548	34.1
産業機械用機器部門	133,290	52.6	68,330	53.3
メンテナンスサービス部門	189,455	55.6	20,658	79.5
部品部門	258,408	21.8	38,116	43.0
H R S 部門	252,959	44.0	37,614	10.6
電気計装制御盤部門				
その他				
合計	2,918,614	9.7	1,124,509	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	3,118,861	7.3
(内訳)環境装置石油化学部門	814,354	82.6
工業炉部門	377,383	40.0
ボイラ用機器部門	472,548	22.4
工業炉用機器部門	414,871	16.1
産業機械用機器部門	211,324	17.4
メンテナンスサービス部門	269,669	28.2
部品部門	287,131	4.4
H R S 部門	257,410	31.5
電気計装制御盤部門	14,168	61.7
その他	2,741	9.9
合計	3,121,602	7.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セントラル硝子株式会社	360,900	12.4		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、国内既存顧客対応の強化や戦略商品の集中的拡販などを柱とする国内基盤の構築と、海外既存顧客への深耕や新興国市場での商流確立などを柱とする海外売上高拡大の2つの施策を実行することにより、安定的な成長基盤の確立を目指します。

(2) 環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

(3) リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画(BCP)の重要性が非常に増しております。当社では大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえて業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画(BCP)を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

(4) コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、平成23年3月に経営体制の大幅な刷新を実施して以来、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

(5) 人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画(B C P)の見直しなどを進めております。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成24年4月21日から 平成25年4月20日まで

(注) 1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ [SRG型、S RX型] の設計、製造技術	平成24年5月6日から 平成25年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HR S型] の設計、製造技術	平成21年5月18日から 平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 業務提携契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
オリンピア 工業株式会社	日本	(1)コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2)提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの 相互供与 (3)売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4)製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	1年間	平成24年7月15日から 平成25年7月14日まで

(4) 子会社株式の譲渡に関する契約

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社光電機製作所の全株式を株式会社ノムラに譲渡することを決議し、平成24年7月30日付で株式譲渡契約を締結し、譲渡しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(5) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
S A M I A社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ〔H R S型〕の設計、製造技術	平成20年2月14日から平成25年2月13日まで
C A N - E N G社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成21年6月30日から平成26年6月29日まで
I C S社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ〔H R S型〕の設計、製造技術	平成23年11月30日から平成28年11月29日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、前連結会計年度から継続していた中国・アジア市場で需要拡大が見込まれるキルンバーナのプロトタイプ機の設計が完了しました。また、ボイラ用低NOxバーナとして開発したULXバーナにつきましても目標性能を達成しております。

また、当社と業務提携関係にあるオリンピア工業株式会社の宮崎工場（西都市）の敷地内に、燃焼技術研究所の建設に着手しました。比較的大規模（3.5MW）の燃焼試験が可能な試験炉を配備する計画で、石油加熱炉用の低NOxバーナ開発等をはじめ、燃焼試験が必須となる大型バーナ開発の加速が期待されます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,148千円でした。事業の研究開発活動は、次のとおりです。

（研究開発の目的）

- ・石油産業用の低NOxバーナをはじめ、燃焼試験での性能実証が必要な高性能バーナの開発を加速する。
- ・新キルンバーナを完成させ、アジア圏でのセメント又は製紙プラントへの受注拡大を図る。
- ・水管ボイラ用バーナの低NOx性能を改善し、競争力強化。
- ・次世代型省エネルギー燃焼の核心となる高温酸素燃焼技術に先鞭をつけ、将来的な製品技術として確立させる。

（主要課題）

- 1) 現状の石油加熱炉用低NOxバーナ（ガス燃料用、油燃料用）に競合他社の低NOx性能を上回る性能を持たせる。
- 2) ハイモーメント化により火炎の制御性を向上させたキルンバーナを完成させる。
- 3) 水管ボイラ用低NOxバーナとして、NOx値40ppm（0%O₂）未滿を達成させる。
- 4) 理論的に高温空気燃焼よりさらに省エネルギーが可能となる高温酸素燃焼技術の概念実証。

（成果及び進捗状況）

- 1) ガス燃料用及び油燃料用の試験バーナ作成に着手。燃焼技術研究所で最初に実施する燃焼試験となる予定。
- 2) 小型機燃焼試験も計画中で、CFD検証とともに火炎制御性能を確認する。
- 3) ボイラ用ULXバーナでNOx値40ppm（0%O₂）未滿のデータは取得できたため、50ppm（0%O₂）保障は可能となった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

(1) 経営成績の分析

当社の平成25年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の29億1千万円と比較して7.3%増の31億2千1百万円となりました。増収の主な要因は、大型案件をはじめとする海外向け売上高が好調であったことや、国内の受注環境が緩やかな回復傾向を継続したことなどに因るものです。営業利益につきましては前連結会計年度の2億2百万円の利益に対して44.4%増の2億9千2百万円の利益計上、経常利益につきましても、前連結会計年度の2億9百万円の利益に対して42.6%増の2億9千8百万円の利益計上と大幅な増益となりました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度の1億9千1百万円の当期純利益に対して73.5%増の3億3千2百万円の当期純利益となっております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億7千2百万円増加し40億7千3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億8百万円増加し30億9千2百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2億2千5百万円の増加となったこと、大型案件の売上計上などがあったことなどから、仕掛品が1億8千1百万円の減少し、受取手形及び売掛金が3億1千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3千5百万円減少し9億8千万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4千万円増加し12億1千7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して6千8百万円増加し7億5千2百万円となりました。主な内訳としては未払法人税等の増加が1千万円、前受金の増加が5千3百万円となっております。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2千7百万円減少し4億6千4百万円となりました。主な内訳としては長期借入金の減少が1千1百万円、退職給付引当金の減少が1千2百万円となっております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上3億3千2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3億3千1百万円増加し28億5千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3. 戦略的現状と見通し

我が国経済の先行きにつきましては、円高の是正による輸出環境の改善や政府の経済対策並びに金融政策の効果等により、国内景気の好転が期待される一方で、欧州経済の財政・金融問題の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは、年度計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。

以上によりまして、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は33億円、営業利益は2億5千万円、経常利益は2億5千3百万円、当期純利益は2億5百万円を見込んでおります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は15億6千1百万円となっており、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。また、当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高(割引手形、短期借入金、リース債務、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計)は1億3千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は33,945千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度の主な設備投資は、建設中のバーナ燃焼試験設備を中心に総額33,135千円の投資を実施しました。

(2) その他

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度中において重要な設備等の取得はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市鶴見区)	全社共通・ 工業炉燃焼 装置関連	本社機能 生産設備	49,840	0	627,426 (2,281.55)	2,467	679,734	4
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	31,159	370	75,596 (3,736.22)	5	107,132	
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	統括業務 施設	407				407	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
2. 提出会社の静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンエス株式会社に貸与中であり、
3. 上記の金額には消費税が含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日 本 フ ァ ー ネ 株 式 会 社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備		685		31,707	32,393	65
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	512	4,160			4,673	10
	豊田事務 所(愛知県 安城市)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備		45			45	1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備				59	59	5

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株 式 会 社 フ ァ ー ネ ス E S	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	情報機器				403	403	8

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。
2. 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日 本 フ ァ ー ネ 株 式 会 社	宮 崎 県 西 都 市	工 業 炉 燃 焼 装 置 関 連	バーナ 燃 焼 試 験 設 備	80,000	24,483	増 資 資 金	平 成 24 年 8 月	平 成 25 年 6 月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	30,713,342	30,713,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		29,653,342	4,999,057 (注)1	2,091,252	942 (注)1	
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,060,000	30,713,342	40,280 (注)2	2,131,532	40,280 (注)2	40,280

(注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を4,999,057千円及び資本準備金942千円を減少し欠損填補することを決議しております。

2. 第三者割当増資

平成24年3月15日を払込期日とする、第三者割当による普通株式発行により、発行済株式総数が1,060,000株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ40,280千円増加しております。

発行価格 1株につき76円
資本組入額 40,280千円
割当先 オリムピア工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	19	60	8	12	7,309	7,412	
所有株式数 (単元)	-	11,649	23,402	17,920	3,060	314	250,766	307,111	2,242
所有株式数 の割合(%)	-	3.79	7.62	5.84	1.00	0.10	81.65	100.00	

(注) 1. 自己株式296株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	11,460	3.73
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	5,792	1.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	5,250	1.70
窪田 康弘	富山県高岡市	4,700	1.53
斉藤 征夫	東京都世田谷区	3,582	1.16
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	3,468	1.12
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,200	1.04
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	3,152	1.02
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
計		54,104	17.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,900	307,109	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,242		
発行済株式総数	30,713,342		
総株主の議決権		307,109	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

第三者割当増資等による取得者の株式等の移動状況

平成24年3月15日第三者割当増資により発行した株式の取得者オリンピア工業株式会社から、安定株主として2年以上保有する旨の了解を確認書にて得ております。

なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、オリンピア工業株式会社による株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	296		296	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、平成23年3月に経営体制の刷新を行い、役職員全員一丸となって企業体質の改善に努めた結果、厳しい経営環境の中で2期連続の当期純利益を計上して継続的な黒字の見通しがついたことから、上記方針に基づき、財務状況並びに業績などを総合的に勘案し、平成25年5月13日開催の取締役会にて、1株当たり1円の期末配当（復配）を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会決議	30	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	133	88	47	119	105
最低(円)	29	32	20	28	43

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	65	104	83	103	105	93
最低(円)	52	64	69	80	75	84

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関口 陽介	昭和36年3月3日	昭和58年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年12月 平成20年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月	日本発条株式会社 入社 当社 入社 関連事業部長 日本ファーンレス株式会社 出向 総務グループ長 同社 資材部長 当社 業務担当執行役員 日本ファーンレス株式会社 管理本部長 当社 代表取締役社長(現) 日本ファーンレス株式会社 取締役 日本ファーンレス株式会社 代表取締役社長(現)	(注3)	30,800
取締役		戸羽 光二	昭和21年5月17日	昭和40年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成16年11月 平成18年10月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月	当社 入社 当社 調達グループ長 当社 調達部長 日本ファーンレス製造株式会社 取締役調達部長 日本ファーンレス株式会社 顧問 日本ファーンレス製造株式会社 代表取締役社長 日本ファーンレス株式会社 監査役 当社 取締役(現) 株式会社光電機製作所 代表取締役社長	(注3)	100
取締役		古池 政巳	昭和40年6月16日	平成18年6月 平成21年1月 平成23年4月 平成23年6月	当社 入社 当社 総務グループマネージャ 当社 管理部長 当社 取締役(現)	(注3)	16,500
取締役		田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年4月 昭和60年5月 平成7年3月 平成21年2月 平成21年7月 平成23年3月	吉田工業株式会社(現YKK株式会社) 入社 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社 代表取締役社長 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役(現) 株式会社エザーグローブ設立 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	21,900
取締役		清見 義明	昭和38年4月17日	昭和61年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成21年2月 平成23年3月	株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 アメリカンインターナショナルグループ株式会社 入社 マニユライフ生命保険株式会社 入社 日本アジアホールディングス株式会社 入社 日本アジアグループ株式会社 取締役 当社 取締役(現)	(注3)	21,900
取締役		宮原 英輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 平成43年3月 平成59年2月 平成21年6月	オリンピア工業株式会社 設立参画 同社 代表取締役社長(現) 九州オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注3)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社 入社 当社 プロセスプラント部担当部長 日本ファーンエス株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注4)	28,900
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 東京弁護士会 常議員 一橋綜合法律事務所 パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注4)	
監査役		辻 高史	昭和45年12月11日	平成18年6月 平成19年8月 平成22年6月	辻公認会計士事務所開設(現) あすなる監査法人設立 代表社員(現) 当社 監査役(現)	(注4)	
計							130,100

- (注) 1. 取締役 清見義明氏、宮原英輔氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

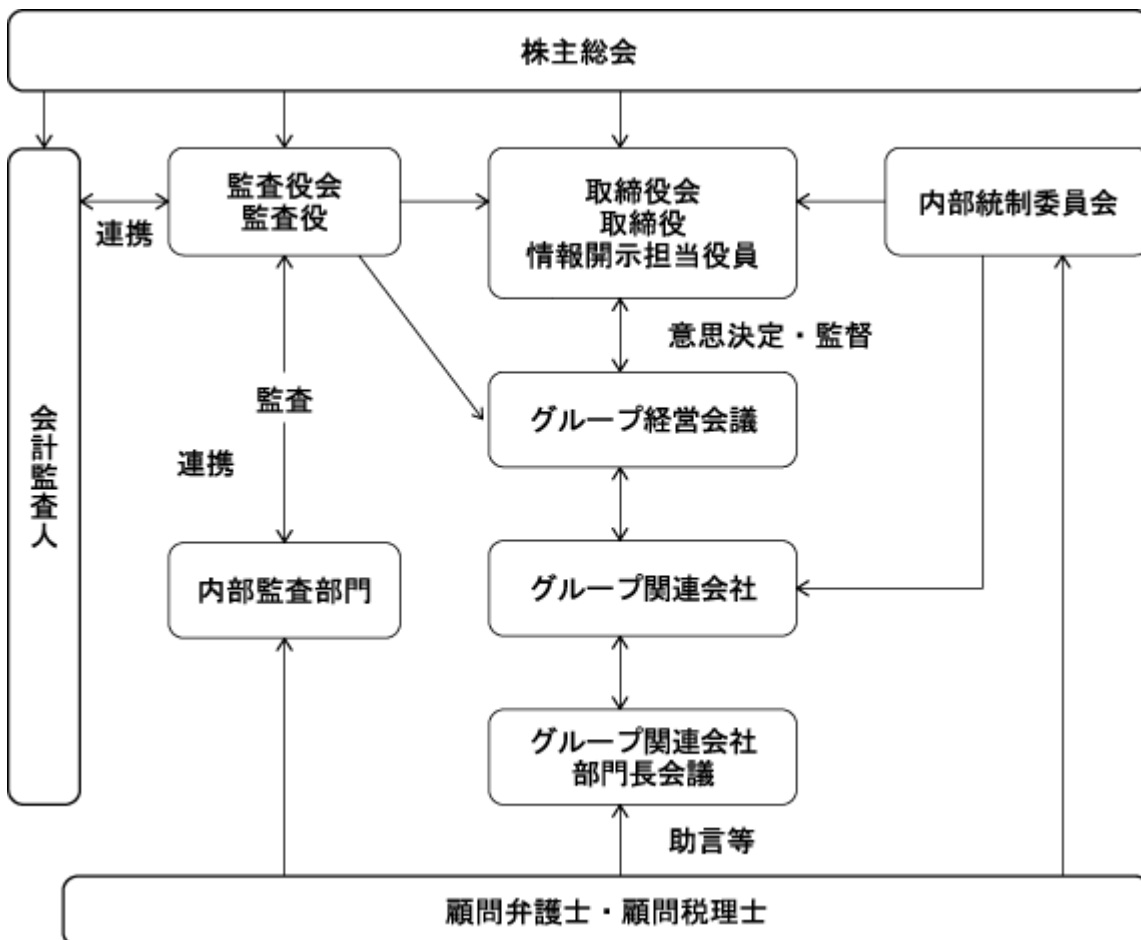
ロ.コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役会と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在で取締役6名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者並びに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

< 弁護士 >

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

下記のとおり「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

- a N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整備・運用に取り組む。
- b 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全社的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。
- c 取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。
- d 監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況の監視、検証を行うこととする。
- e 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行う。
- f 業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。
- g 組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。
- h 内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。
- i 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- j I Tに係る全般統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、開示すべき重要な不備が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

八. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成24年4月から平成25年3月において、取締役会は13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は11回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

二. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査について

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制委員会（当社及び連結子会社役員・従業員7名で構成）を設置し、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しており、推進状況については、総務部が確認しております。

監査役監査について

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記 会計監査の状況 の欄に記載のとおりです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」等に掲げられる独立性に関する判断基準を参考に選任を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

清見義明氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社及び九州オリンピア工業株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社グループ各社と取引関係がございます。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、笹原信輔氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しておりました。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任をしております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しておりました。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役のうち清見義明氏及び宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

清見 義明氏 21,900株

宮原 英輔氏 10,000株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（13回開催）		監査役会（11回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	清見 義明	13	100.0		
社外取締役	宮原 英輔	11	84.6		
社外監査役	笹原 信輔	12	92.3	11	100.0
社外監査役	辻 高史	12	92.3	11	100.0

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役清見義明氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,850	47,850	0	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,120	7,120	0	1
社外役員	11,250	11,250	0	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 社外監査役に対する報酬は7,200千円(2名)であります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
5. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であります。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	67,950千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	32,417	企業間取引の強化
日揮株式会社	13,736	35,233	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	31,366	企業間取引の強化
日揮株式会社	15,377	36,583	"

八 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,426	1			4,425
非上場株式以外の株式	4,322	5,006	61		3,421

会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、塩野治夫及び加藤由久であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他3名となります。

- (注) 1. 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
2. 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,373,419	4 1,598,908
受取手形及び売掛金	5, 6 888,600	5, 6 1,201,933
仕掛品	1 266,700	1 85,390
原材料及び貯蔵品	152,496	156,131
繰延税金資産	-	39,051
その他	4,422	12,071
貸倒引当金	1,140	813
流動資産合計	2,684,498	3,092,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	469,398	466,779
減価償却累計額	378,077	384,858
建物及び構築物（純額）	91,321	81,921
機械装置及び運搬具	75,036	72,504
減価償却累計額	68,904	67,241
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	5,262
土地	3 703,022	3 703,022
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	4,223	5,523
リース資産（純額）	2,274	974
建設仮勘定	-	24,483
その他	160,275	155,522
減価償却累計額	156,227	150,448
その他（純額）	4,047	5,074
有形固定資産合計	806,798	820,738
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	4,112
その他	273	-
無形固定資産合計	3,038	4,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2 111,680	2 106,777
長期貸付金	4,887	5,189
繰延税金資産	-	1,097
保険積立金	57,778	30,422
差入保証金	37,709	36,349
破産更生債権等	925,250	30,650
その他	4 29,514	11,100
貸倒引当金	960,137	65,537
投資その他の資産合計	206,682	156,048
固定資産合計	1,016,519	980,899
資産合計	3,701,017	4,073,572

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 331,876	350,627
短期借入金	23,200	19,650
1年内返済予定の長期借入金	15,000	11,250
リース債務	1,364	1,023
未払法人税等	11,883	22,819
未払消費税等	39,413	7,079
賞与引当金	70,392	72,265
完成工事補償引当金	10,524	-
工事損失引当金	1 1,121	1 11,269
前受金	139,147	192,419
その他	40,046	64,078
流動負債合計	683,970	752,482
固定負債		
長期借入金	11,250	-
リース債務	1,023	-
繰延税金負債	4,759	221
再評価に係る繰延税金負債	3 228,821	3 228,821
退職給付引当金	229,236	217,075
役員退職慰労引当金	14,750	16,750
長期預り金	2,655	1,988
固定負債合計	492,496	464,856
負債合計	1,176,466	1,217,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	66,069	266,172
自己株式	195	195
株主資本合計	2,105,547	2,437,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	4,147
土地再評価差額金	3 414,296	3 414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	418,443
純資産合計	2,524,551	2,856,232
負債純資産合計	3,701,017	4,073,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,910,293	3,121,602
売上原価	1, 5 2,071,923	1, 5 2,220,172
売上総利益	838,369	901,430
販売費及び一般管理費	2, 3 635,582	2, 3 608,542
営業利益	202,787	292,888
営業外収益		
受取利息	516	577
受取配当金	1,726	2,038
仕入割引	1,967	1,560
持分法による投資利益	1,593	1,253
補助金収入	129	-
その他	3,635	1,830
営業外収益合計	9,568	7,260
営業外費用		
支払利息	1,443	1,113
手形売却損	167	197
為替差損	495	274
株式交付費	668	-
その他	337	153
営業外費用合計	3,112	1,737
経常利益	209,243	298,411
特別利益		
受取和解金	1,000	-
保険解約益	-	20,196
その他	0	-
特別利益合計	1,000	20,196
特別損失		
固定資産除却損	4 52	4 138
投資有価証券評価損	-	4,425
貸倒引当金繰入額	4,887	-
保険解約損	3,572	-
投資有価証券売却損	-	1,158
関係会社株式売却損	-	1,542
特別損失合計	8,512	7,264
税金等調整前当期純利益	201,731	311,343
法人税、住民税及び事業税	10,438	25,716
法人税等還付税額	175	2,430
法人税等調整額	-	44,185
法人税等合計	10,262	20,899
少数株主損益調整前当期純利益	191,468	332,242
当期純利益	191,468	332,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	191,468	332,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,946	561
土地再評価差額金	32,284	-
その他の包括利益合計	<u>35,230</u>	<u>561</u>
包括利益	226,699	331,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,699	331,681
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,131,532
当期変動額		
新株の発行	40,280	-
当期変動額合計	40,280	-
当期末残高	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
当期首残高	-	40,280
当期変動額		
新株の発行	40,280	-
当期変動額合計	40,280	-
当期末残高	40,280	40,280
利益剰余金		
当期首残高	257,538	66,069
当期変動額		
当期純利益	191,468	332,242
当期変動額合計	191,468	332,242
当期末残高	66,069	266,172
自己株式		
当期首残高	195	195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195	195
株主資本合計		
当期首残高	1,833,518	2,105,547
当期変動額		
新株の発行	80,560	-
当期純利益	191,468	332,242
当期変動額合計	272,028	332,242
当期末残高	2,105,547	2,437,789

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,762	4,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,946	561
当期変動額合計	2,946	561
当期末残高	4,708	4,147
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	414,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,284	-
当期変動額合計	32,284	-
当期末残高	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,773	419,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,230	561
当期変動額合計	35,230	561
当期末残高	419,004	418,443
純資産合計		
当期首残高	2,217,292	2,524,551
当期変動額		
新株の発行	80,560	-
当期純利益	191,468	332,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,230	561
当期変動額合計	307,259	331,681
当期末残高	2,524,551	2,856,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,731	311,343
減価償却費	17,593	16,269
のれん償却額	2,729	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,578	318
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,611	3,440
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,364	12,161
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,225	2,000
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,475	10,524
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,121	10,148
受取利息及び受取配当金	2,242	2,615
支払利息	1,443	1,113
為替差損益（ は益）	495	274
持分法による投資損益（ は益）	1,593	1,253
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,425
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,158
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,542
受取和解金	1,000	-
固定資産除却損	52	138
保険解約損益（ は益）	3,572	20,196
売上債権の増減額（ は増加）	192,797	325,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	134,690	173,018
仕入債務の増減額（ は減少）	51,956	29,787
前受金の増減額（ は減少）	121,856	53,272
その他	71,431	30,177
小計	79,050	205,262
利息及び配当金の受取額	2,243	2,620
和解金の受取額	1,000	-
利息の支払額	1,407	1,147
法人税等の支払額	4,477	15,248
法人税等の還付額	2,055	3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,463	195,067

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	20,502	25,787
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,655	20,171
投資有価証券の取得による支出	3,894	4,075
投資有価証券の売却による収入	-	3,073
貸付けによる支出	300	320
貸付金の回収による収入	1,999	596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 5,410
保険積立金の解約による収入	-	53,095
その他	22,162	4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,190	59,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,300	7,300
長期借入金の返済による支出	13,750	11,250
株式の発行による収入	80,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,110	18,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,016	235,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,767	1,325,784
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,325,784	¹ 1,561,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンレス株式会社

株式会社ファーンレスE S

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社光電機製作所は、平成24年7月30日付で当
社保有の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計
年度については、株式譲渡時点までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結してお
ります。

(3) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸
表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
その他	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた179,193千円は、「前受金」139,147千円、「その他」40,046千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（は増加）」34,303千円、及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」2,468千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	1,121千円	29,569千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,726千円	24,979千円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	152,810千円	163,468千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	8,391千円	17,454千円
投資その他の資産	17,450 "	"
その他(長期預金)		
計	25,841千円	17,454千円

(注) 担保に供した預金については、パフォーマンスボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	60,000千円	100,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,344千円	21,089千円
支払手形	772 "	"

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	687千円	457千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び従業員給与賞与	277,944千円	264,435千円
賞与引当金繰入額	36,336 "	39,441 "
退職給付費用	12,654 "	9,219 "
法定福利費	47,840 "	50,175 "
支払手数料	96,677 "	86,453 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,675 "	2,000 "
貸倒引当金繰入額	608 "	281 "
減価償却費	12,724 "	9,783 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	8,938千円	9,148千円

- 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	14 "	138 "
計	52千円	138千円

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,121千円	10,148千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,451	2,221
組替調整額		1,158
税効果調整前	5,451	1,062
税効果額	2,505	501
その他有価証券評価差額金	2,946	561
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額	32,284	
土地再評価差額金	32,284	
その他の包括利益合計	35,230	561

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	1,060,000		30,713,342

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,060,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296			296

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296			296

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,373,419千円	1,598,908千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	47,635 "	37,454 "
現金及び現金同等物	1,325,784千円	1,561,454千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社光電機製作所(平成24年6月30日現在)

流動資産	57,207千円
固定資産	3,659 "
流動負債	14,209 "
光電機製作所株式の売却損	1,542 "
光電機製作所株式の売却価額	45,115千円
光電機製作所の現金及び現金同等物	39,704 "
差引：光電機製作所売却による収入	5,410千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,016	1,846	170
合計	2,016	1,846	170

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,016	2,016	
合計	2,016	2,016	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	181	
1年超		
合計	181	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	680	181
減価償却費相当額	606	170
支払利息相当額	28	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業等を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは全く行わず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,373,419	1,373,419	
(2) 受取手形及び売掛金	888,600	888,600	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	83,528	83,528	
(4) 長期預金	17,450	17,450	
資産計	2,362,998	2,362,998	
(1) 支払手形及び買掛金	331,876	331,876	
(2) 短期借入金	38,200	38,200	
(3) 長期借入金	11,250	11,250	
負債計	381,326	381,326	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,598,908	1,598,908	
(2) 受取手形及び売掛金	1,201,933	1,201,933	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	81,796	81,796	
資産計	2,882,638	2,882,638	
(1) 支払手形及び買掛金	350,627	350,627	
(2) 短期借入金	19,650	19,650	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,250	11,250	
負債計	381,527	381,527	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規同様の借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	28,152	24,981

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	603,050			
受取手形及び売掛金	888,600			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
長期預金		17,450		
合計	1,491,651	17,450		

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	592,982			
受取手形及び売掛金	1,201,933			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	1,794,916			

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	23,200					
1年内返済予定の 長期借入金	15,000					
長期借入金		11,250				
合計	38,200	11,250				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	19,650					
1年内返済予定の 長期借入金	11,250					
合計	30,900					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,367	25,991	13,376
小計	39,367	25,991	13,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33,329	36,032	2,703
その他	10,831	12,036	1,205
小計	44,160	48,068	3,908
合計	83,528	74,060	9,467

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額4,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41,410	30,067	11,343
その他	8,839	8,216	623
小計	50,250	38,284	11,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,545	35,106	3,561
小計	31,545	35,106	3,561
合計	81,796	73,391	8,404

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 1千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	580		344
その他	2,493		813
合計	3,073		1,158

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,425千円(その他有価証券の株式4,425千円)減損処理を行っております。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	20,791	20,661
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	25,523	25,014
差引額(百万円)	4,732	4,353

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.78%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.70%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,593百万円、当連結会計年度6,319百万円)及び別途積立金(前連結会計年度1,861百万円、当連結会計年度1,965百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	360,008	345,956
(2) 年金資産(千円)	130,771	128,881
(3) 退職給付引当金(千円)	229,236	217,075

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	32,818	31,238
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	39,401	38,900
合計(千円)	72,219	70,139

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	30,453千円	31,599千円
完成工事未払金	235 "	"
工事損失引当金	425 "	4,278 "
完成工事補償引当金	3,995 "	"
材料評価損	4,027 "	3,864 "
その他	1,665 "	8,120 "
計	40,803千円	47,863千円
評価性引当額	40,803 "	8,811 "
繰延税金資産（流動）合計	千円	39,051千円
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券	265,254千円	265,336千円
子会社株式評価損	5,344 "	5,344 "
貸付金	557,246 "	557,246 "
出資金	5,044 "	5,044 "
長期前払費用	23,720 "	23,720 "
貸倒引当金	351,027 "	32,858 "
退職給付引当金	83,584 "	78,422 "
役員退職慰労引当金	5,248 "	5,959 "
繰越欠損金	2,084,639 "	2,265,697 "
計	3,381,110千円	3,239,630千円
評価性引当額	3,381,110 "	3,234,496 "
繰延税金資産（固定）合計	千円	5,134千円
繰延税金負債との相殺	"	4,036 "
繰延税金資産（固定）純額	千円	1,097千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	4,759千円	4,257千円
繰延税金負債（固定）合計	4,759千円	4,257千円
繰延税金資産との相殺	"	4,036 "
繰延税金負債（固定）純額	千円	221千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	228,821千円	228,821千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.90%	37.96%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.78 "	0.56 "
受取配当金等益金不算入	1.15 "	0.34 "
住民税均等割等	3.64 "	2.43 "
法人税等還付金	0.09 "	0.78 "
所得税額控除	0.23 "	0.07 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	286.21 "	48.34 "
税率変更による差異	250.28 "	"
子会社の連結除外に伴う影響額	"	0.64 "
その他	3.31 "	2.37 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.09%	6.71%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離

(1) 事業分離の概要

売却先企業の名称

株式会社ノムラ

分離した事業の内容

株式会社光電機製作所

事業分離を行った主な理由

株式会社光電機製作所におきましては、昭和28年2月の設立以来、電気機器の製作、修理、販売及び電気工事などを主体に事業運営を行っております。当社は、平成18年9月に電気計装技術の強化と、当時、西日本地区で事業を展開していた当社グループ会社のサービス体制強化を目的として、同社の全株式を取得して子会社化し、様々な施策のもと事業を展開してまいりました。しかしながら、当社が平成20年3月期末に実施したグループ会社の再編にて、当該西日本地区のグループ会社を売却したことにより、当社グループ会社とのシナジー効果が望めなくなったことや、近年の厳しい事業環境の中、赤字が継続しており現在の同社単独では将来的な収支改善にも限界があることなどから、今般、関西地区に拠点を構え、船舶用艀装品製造販売設計を営んでおり、高いシナジー効果が見込める、株式会社ノムラに同社の全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日(株式譲渡日)

平成24年7月30日

法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,542千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 57,207千円

固定資産 3,659 "

資産合計 60,866 "

流動負債 14,209 "

負債合計 14,209 "

会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

工業炉燃焼装置関連

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	17,841千円
営業損失()	4,412 "

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としてあります。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,907,248	3,044	2,910,293		2,910,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高		268,874	268,874	268,874	
計	2,907,248	271,918	3,179,167	268,874	2,910,293
セグメント利益	158,309	229,377	387,686	184,898	202,787
セグメント資産	2,330,803		2,330,803	1,370,214	3,701,017
その他の項目					
減価償却費	6,542		6,542	11,051	17,593
のれんの償却額				2,729	2,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,496		5,496	159	5,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 184,898千円には、セグメント間取引消去 4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,370,214千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,370,214千円です。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報機器購入額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,118,861	2,741	3,121,602		3,121,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高		291,585	291,585	291,585	
計	3,118,861	294,327	3,413,188	291,585	3,121,602
セグメント利益	213,509	259,381	472,891	180,002	292,888
セグメント資産	2,646,836		2,646,836	1,426,735	4,073,572
その他の項目					
減価償却費	7,244		7,244	9,025	16,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,135		33,135	809	33,945

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 180,002千円には、セグメント間取引消去 2,385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,426,735千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,426,735千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の備品購入額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セントラル硝子株式会社	360,900	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
2,673,868	318,853	128,880	3,121,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
当期償却額				2,729	2,729
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリンピック工業株式会社	東京都立川市	96	燃烧用バーナの製造・販売	(被所有) 直接 3.45	資金の出資	第三者割当増資	80	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成24年2月22日開催の取締役会に基づき、第三者割当増資の引受により1株76円で1,060千株を引受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	82.20円	93.00円
1株当たり当期純利益金額	6.45円	10.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,468	332,242
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,468	332,242
普通株式の期中平均株式数(株)	29,702,416	30,713,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,524,551	2,856,232
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,524,551	2,856,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,713,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,200	19,650	2.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	11,250	2.925	
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,023		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,250			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,023			
合計	51,838	31,923		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	809,828	1,579,121	2,340,563	3,121,602
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	101,578	182,460	243,602	311,343
四半期(当期)純利益金額 (千円)	88,402	167,530	224,878	332,242
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.88	5.45	7.32	10.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.88	2.58	1.87	3.50

2. 重要な訴訟案件等

当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,013	503,622
繰延税金資産	-	2,427
関係会社短期貸付金	-	12,000
未収入金	¹ 57,355	¹ 72,900
その他	104	2,600
流動資産合計	641,473	593,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,660	430,660
減価償却累計額	349,977	356,436
建物（純額）	80,683	74,224
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	26,948	28,035
構築物（純額）	8,270	7,183
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	1,099	1,171
機械及び装置（純額）	442	370
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	952	952
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,265	7,074
減価償却累計額	5,509	6,123
工具、器具及び備品（純額）	755	951
土地	² 703,022	² 703,022
有形固定資産合計	793,174	785,752
無形固定資産		
ソフトウェア	2,315	1,521
無形固定資産合計	2,315	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	76,399	72,957
関係会社株式	1,701,042	1,611,042
出資金	160	160
長期貸付金	4,887	4,887
従業員に対する長期貸付金	578	111
関係会社長期貸付金	-	94,560
破産更生債権等	925,250	30,650
繰延税金資産	-	5,835
保険積立金	13,019	14,389
差入保証金	30,000	30,000
長期未収入金	¹ 63,553	¹ 82,292
その他	30	30
貸倒引当金	960,137	65,537
投資その他の資産合計	1,854,783	1,881,378
固定資産合計	2,650,273	2,668,652
資産合計	3,291,747	3,262,203

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,200	1,650
未払金	¹ 17,381	7,529
未払費用	8,106	5,407
未払法人税等	3,961	3,170
預り金	¹ 121,335	4,766
賞与引当金	3,203	3,855
その他	2,804	3,650
流動負債合計	158,993	30,029
固定負債		
繰延税金負債	4,759	-
再評価に係る繰延税金負債	² 228,821	² 228,821
退職給付引当金	219,661	207,437
長期預り金	2,655	1,988
固定負債合計	455,897	438,246
負債合計	614,891	468,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	40,280	40,280
資本剰余金合計	40,280	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	84,827	204,268
利益剰余金合計	84,827	204,268
自己株式	195	195
株主資本合計	2,256,444	2,375,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,115	3,745
土地再評価差額金	² 414,296	² 414,296
評価・換算差額等合計	420,411	418,042
純資産合計	2,676,855	2,793,927
負債純資産合計	3,291,747	3,262,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 271,918	1 294,327
営業費用	2 220,287	2 212,562
営業利益	51,631	81,765
営業外収益		
受取利息	212	243
受取配当金	1,702	1,785
出向者負担金	1 451	-
その他	1,452	1,058
営業外収益合計	3,818	3,087
営業外費用		
支払利息	43	40
為替差損	4	-
株式交付費	668	-
営業外費用合計	717	40
経常利益	54,732	84,811
特別利益		
受取和解金	1,000	-
保険解約益	-	1,413
その他	0	-
特別利益合計	1,000	1,413
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,425
関係会社株式売却損	-	44,885
貸倒引当金繰入額	4,887	-
保険解約損	3,572	-
特別損失合計	8,459	49,310
税引前当期純利益	47,273	36,914
法人税、住民税及び事業税	47,977	67,885
法人税等還付税額	-	2,342
法人税等調整額	-	12,299
法人税等合計	47,977	82,526
当期純利益	95,251	119,441

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,131,532
当期変動額		
新株の発行	40,280	-
当期変動額合計	40,280	-
当期末残高	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	40,280
当期変動額		
新株の発行	40,280	-
当期変動額合計	40,280	-
当期末残高	40,280	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,423	84,827
当期変動額		
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	95,251	119,441
当期末残高	84,827	204,268
利益剰余金合計		
当期首残高	10,423	84,827
当期変動額		
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	95,251	119,441
当期末残高	84,827	204,268
自己株式		
当期首残高	195	195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195	195
株主資本合計		
当期首残高	2,080,633	2,256,444
当期変動額		
新株の発行	80,560	-
当期純利益	95,251	119,441
当期変動額合計	175,811	119,441
当期末残高	2,256,444	2,375,885

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,237	6,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	2,369
当期変動額合計	2,877	2,369
当期末残高	6,115	3,745
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	414,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,284	-
当期変動額合計	32,284	-
当期末残高	414,296	414,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	385,249	420,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,161	2,369
当期変動額合計	35,161	2,369
当期末残高	420,411	418,042
純資産合計		
当期首残高	2,465,882	2,676,855
当期変動額		
新株の発行	80,560	-
当期純利益	95,251	119,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,161	2,369
当期変動額合計	210,973	117,071
当期末残高	2,676,855	2,793,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた30千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	57,355千円	69,873千円
長期未収入金	53,273 "	72,972 "
未払金	14,926 "	"
預り金	118,661 "	"

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	152,810千円	163,468千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ファーンズ E S	26,250千円	株式会社ファーンズ E S 11,250千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	270,674千円	293,385千円
出向者負担金	451 "	"

2 営業費用の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与、手当、賞与	84,912千円	86,026千円
賞与引当金繰入額	3,203 "	3,186 "
法定福利費	12,250 "	11,184 "
支払手数料	64,822 "	64,819 "
減価償却費	11,051 "	9,025 "
退職給付費用	2,934 "	309 "
おおよその割合		
一般管理費	100%	100%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296			296

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296			296

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,697,142	1,607,142
関連会社株式	3,900	3,900
計	1,701,042	1,611,042

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	1,216千円	1,463千円
賞与引当金社会保険料	182 "	219 "
その他	2,547 "	3,528 "
計	3,946千円	5,212千円
評価性引当額	3,946 "	2,784 "
繰延税金資産（流動）合計	千円	2,427千円
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券	263,762千円	265,336千円
子会社株式評価損	5,344 "	5,344 "
貸付金	557,246 "	557,246 "
出資金	5,044 "	5,044 "
長期前払費用	23,720 "	23,720 "
貸倒引当金	350,910 "	32,568 "
退職給付引当金	80,178 "	74,992 "
繰越欠損金	2,019,433 "	2,298,079 "
計	3,305,639千円	3,262,333千円
評価性引当額	3,305,639 "	3,252,461 "
繰延税金資産（固定）合計	千円	9,872千円
繰延税金負債との相殺	"	4,036 "
繰延税金資産（固定）純額	千円	5,835千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	4,759千円	4,036千円
繰延税金負債（固定）合計	4,759千円	4,036千円
繰延税金資産との相殺	"	4,036 "
繰延税金負債（固定）純額	千円	千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	228,821千円	228,821千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.90%	37.96%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.48 "	0.16 "
受取配当金等益金不算入	4.89 "	2.77 "
住民税均等割等	2.56 "	3.98 "
法人税等還付金	"	6.35 "
所得税額控除	0.95 "	0.52 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	1,121.54 "	75.87 "
連結法人税帰属額	106.38 "	189.28 "
税率変更による差異	1,041.62 "	"
その他	44.82 "	8.07 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.49%	223.56%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	87.16円	90.97円
1株当たり当期純利益金額	3.21円	3.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,251	119,441
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,251	119,441
普通株式の期中平均株式数(株)	29,702,146	30,713,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,676,855	2,793,927
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,676,855	2,793,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,713,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日揮株式会社	15,377	36,583
		三井物産株式会社	23,889	31,366
		株式会社パイオラックス	1,100	2,741
		関西ペイント株式会社	1,000	1,046
		株式会社ミツバ	1,000	962
		株式会社弘電社	1,000	179
		株式会社ジーテイス	1,500	78
		その他(2銘柄)	5,000	0
		小計	49,866	72,956
計		49,866	72,956	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ピムコ・グローバル・ハイイールド・ ファンド(MRF)	1
		小計	1
計			1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,660			430,660	356,436	6,458	74,224
構築物	35,219			35,219	28,035	1,086	7,183
機械及び装置	1,542			1,542	1,171	71	370
車両運搬具	952			952	952		0
工具、器具及び備品	6,265	809		7,074	6,123	614	951
土地	703,022			703,022			703,022
有形固定資産計	1,177,661	809		1,178,471	392,718	8,231	785,752
無形固定資産							
ソフトウェア	4,135			4,135	2,613	794	1,521
無形固定資産計	4,135			4,135	2,613	794	1,521

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	960,137		894,000	600	65,537
賞与引当金	3,203	6,945	6,293		3,855

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	108
預金	
当座預金	8,438
普通預金	369,519
定期預金	125,061
別段預金	494
小計	503,514
合計	503,622

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 日本ファーンレス株式会社	1,577,142
株式会社ファーンレス E S	30,000
(関連会社株式) 株式会社リエロ・ジャパン	3,900
合計	1,611,042

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	228,821
合計	228,821

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務の額	330,363
年金資産の額	122,926
合計	207,437

(3) 【その他】

重要な訴訟案件等

当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しており、現在、係争中となっております。

(当社の業績に与える影響について)

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。